東日本大震災を踏まえて、防災対策の一層の充実を図るために

東京都板橋区防災基本条例を改正

第１回定例会では、34件の区長提出議案と１件の議員提出議案が可決されました。
議案書は板橋区議会ホームページで閲覧できます。また、会議録は５月中旬以降に、板橋区議会ホームページならびに区議会事務局、各図書館、区政資料室および公文書館で閲覧できます。

可決した議案

■＝区長提出議案　■＝議員提出議案

■平成25年度東京都板橋区一般会計予算

■平成25年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計予算

■平成25年度東京都板橋区介護保険事業特別会計予算

■平成25年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計予算

※２面に25年度予算の概要

■平成24年度東京都板橋区一般会計補正予算（第３号）
100万円を増額するものです（予算総額１千829億５千万円）。

■平成24年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
４億２千400万円を増額するものです（予算総額588億５千400万円）。

■平成24年度東京都板橋区介護保険事業特別会計補正予算（第２号）
６億４千916万４千円を増額するものです（予算総額315億８千584万３千円）。

■平成24年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第１号）
１億７千万円を増額するものです（予算総額95億５千300万円）。

■東京都板橋区立公文書館条例の一部を改正する条例
休館日を変更するものです。

■東京都板橋区防災基本条例の一部を改正する条例
備蓄、調達、避難所等の確保、災害医療救護などに関する規定を定めるものです。

■水防及び災害応急措置の業務に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例
障害者自立支援法の改正に伴い、所要の規定整備をするものです。

■東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例
職員の定数を改定するものです。

■東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部を改正する条例
区長、議長等の給料、報酬を引き下げるほか、非常勤の代表監査委員の報酬月額を定めるものです。

■職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
滞納整理外勤業務手当を廃止するものです。

■東京都板橋区手数料条例の一部を改正する条例
理事証明手数料及び税額控除対象法人証明手数料を定めるものです。

■東京都板橋区工場立地法準則条例
緑地及び環境施設面積の敷地面積に対する割合に関する事項を定めるものです。

■東京都板橋区営住宅条例の一部を改正する条例
区営住宅の整備基準及び入居者の収入基準等を定めるものです。

■東京都板橋区新型インフルエンザ等対策本部条例
新型インフルエンザ等緊急事態宣言時に市町村対策本部を設置するため条例を制定するものです。

■東京都板橋区障がい者介護給付費等審査会委員定数等条例の一部を改正する条例
障害者自立支援法の改正に伴い、所要の規定整備をするものです。

■東京都板橋区立福祉園条例の一部を改正する条例
障害者自立支援法の改正に伴い、所要の規定整備をするものです。

■東京都板橋区立障がい者福祉センター条例の一部を改正する条例
センターの事業に相談支援及び障害者虐待防止センターの業務を加えるものです。

■東京都板橋区立高齢者住宅条例の一部を改正する条例
高齢者住宅の整備基準及び入居者の収入基準等を定めるものです。

■東京都板橋区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例
高島平五丁目高齢者在宅サービスセンターを廃止するものです。

■東京都板橋区指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する条例
介護保険法の改正に伴い、サービス事業者の指定に関する基準を定めるものです。

■東京都板橋区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例
サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるものです。

■東京都板橋区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例
サービスの事業の人員、設備及び運営並びにサービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準を定めるものです。

■東京都板橋区道路占用料等徴収条例及び東京都板橋区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
使用料及び占用料の額を改定するものです。

■東京都板橋区立公園における移動等円滑化の基準に関する条例
移動等円滑化のために必要な区立公園における特定公園施設の設置に関する基準を定めるものです。

■自転車等の駐車場の整備及び放置の防止に関する条例の一部を改正する条例
有料自転車駐車場２か所を新設し、登録自転車駐車場１か所を廃止するものです。

■東京都板橋区改良住宅条例の一部を改正する条例
入居者の収入基準を定めるものです。

■東京都板橋区立学校設置条例の一部を改正する条例
大山小学校を廃止するものです。

■職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
退職手当の支給率及び退職手当の調整額におけるポイント及びポイントの算定方法を改めるものです。

■東京都板橋区国民健康保険条例の一部を改正する条例
保険料率及び賦課割合等を改め、保険料の所得割額の算定の特例を設けるものです。

決議

■北朝鮮の核実験に抗議し、世界の恒久平和を求める決議

※８面に全文を掲載

請願・陳情の審議結果と会派の態度

○＝採択　×＝不採択　（　）は議員数、自民党の議員数は議長を除いた数

委員会	請願・陳情	自民党（14）	公明党（12）	共産党（8）	民主党（5）	合同クラブ（3）	みんなの党（1）	生活者ネット（1）	無所属（1）	結果	採択後の処理
企画総務	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出し、区として業者婦人の実態調査を求める陳情（意見書提出の件）	×	×	○	×	×	×	○	○	不採択	—
健康福祉	新築される東京都健康長寿医療センターにおいて紹介や予約がなくても受診ができることを求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	要望書提出
文教児童	学校選択制・学校適正配置に関する陳情 第２項　大山小閉校再検討の件	×	×	○	×	※	×	○	×	不採択	—
議会運営	建築物等の解体工事前の境界対策、アスベスト対策及び景観権、日照権、環境権、地役権、生活権等の陳情（議会の情報公開の件）	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択	—

今定例会において新規に受理され、継続審査となった請願・陳情

【企画総務委員会】
◆大山小学校を地域の災害時避難場所としてこれからも確保することを求める陳情

【文教児童委員会】
◆保育料改定に関する陳情

以上のほか、継続審査となったもの14件、取り下げを了承したもの２件がありました
※合同クラブの態度は、○が１名、退席が２名

議案に対する議決結果と会派の態度（全会一致のものを除く）

○＝賛成　×＝反対　（　）は議員数、自民党の議員数は議長を除いた数

議案	自民党（14）	公明党（12）	共産党（8）	民主党（5）	合同クラブ（3）	みんなの党（1）	生活者ネット（1）	無所属（1）	議決結果
【予　算】									
◆平成25年度東京都板橋区一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	×	原案可決
◆平成25年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計予算 ◆平成25年度東京都板橋区介護保険事業特別会計予算 ◆平成25年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計予算 ◆平成24年度東京都板橋区一般会計補正予算（第３号）	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
◆平成25年度東京都板橋区一般会計予算に対する修正動議	×	×	○	×	×	×	×	×	否決
【条　例】									
◆東京都板橋区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
◆東京都板橋区立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	※	○	×	○	原案可決
◆職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
◆東京都板橋区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	×	×	原案可決

◆＝区長提出議案　◆＝議員提出議案
※合同クラブの態度は、○が１名、退席が２名